



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヤマタネ
 コード番号 9305 URL <https://www.yamatane.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 元裕
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 田崎 一郎 (TEL) 03-3820-1111
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	25,440	9.3	1,900	41.0	1,861	56.8	1,078	55.3
2022年3月期第2四半期	23,271	—	1,348	△15.1	1,187	△18.8	694	△13.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,629百万円(9.5%) 2022年3月期第2四半期 1,487百万円(128.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	104.50	—
2022年3月期第2四半期	67.30	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	122,943	46,841	35.6	4,237.74
2022年3月期	123,425	45,558	34.5	4,127.33

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 43,747百万円 2022年3月期 42,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
2023年3月期	—	25.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	31.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,300	9.7	3,300	9.9	3,200	20.5	1,850	0.9	179.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	11,344,181株	2022年3月期	11,344,181株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	1,020,798株	2022年3月期	1,020,692株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	10,323,406株	2022年3月期2Q	10,323,724株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第2四半期連結累計期間の概況

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進む中、緩やかな景気の持ち直しの動きがみられました。一方でウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰に伴う物価上昇、急激な円安等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループの経営成績は、昨年8月に開業したKABUTO ONEや4月に100%連結子会社となった(株)シンヨウ・ロジの寄与等があり、売上高は254億40百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は19億円(同41.0%増)となりました。経常利益は受取配当金の増加や支払利息の減少等により18億61百万円(同56.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億78百万円(同55.3%増)となりました。なお、利益面においては、行動制限が緩和されたことに伴う物流部門での国内業務の荷動きや国際業務の海外引越の回復、また、食品部門では印西精米センターにおける生産効率の向上等があり、業績予想を上回る結果となりました。

②セグメント別の概況

<物流部門>

物流部門では、国内業務においては、コロナ禍における行動制限が緩和され社会経済活動の正常化が進む中、業務用飲料等の荷動きが回復基調となり、更に前期に獲得した新規荷主も業績に寄与いたしました。国際業務においても行動制限の緩和が進む中、海外引越を中心として取扱い件数は前年同期を上回りました。また、4月に100%連結子会社となった(株)シンヨウ・ロジも堅調な業績となりました。この結果、売上高は121億92百万円(前年同期比12.4%増)となり、営業利益は13億94百万円(同23.4%増)となりました。

<食品部門>

食品部門においても、社会経済活動の正常化が進む中、外食業界の需要は回復基調となり、量販店向けの販売も堅調に推移し、量販・外食向けである精米販売は30千玄米トン(前年同期比18.5%増)となりました。玄米販売は米価の先高感を受け、他卸売業者や一般小売店が令和3年産米を積極的に調達したこと、また、令和2年産米を計画的に販売したことにより、13千玄米トン(同9.3%増)となり、総販売数量は44千玄米トン(同15.5%増)となりました。この結果、売上高は103億80百万円(前年同期比3.8%増)となりましたが、営業利益は、販売面では堅調に推移したものの本年2月に稼働した印西精米センターの減価償却費の費用増等により24百万円(同72.9%減)となりました。

<情報部門>

情報部門では、常駐型ビジネスでの汎用機基盤の開発、運用業務の新規獲得、拡大等により、売上高は8億7百万円(前年同期比3.8%増)となりました。また、営業利益は前期に実施したグループシステム基盤構築のシステム投資費用の剥落等もあり41百万円(同199.6%増)となりました。

<不動産部門>

不動産部門では、昨年8月にKABUTO ONEが開業したこと等により、売上高は20億60百万円(前年同期比24.8%増)となりました。また、営業利益は前期に計上したKABUTO ONEの不動産取得税等の剥落もあり10億44百万円(同74.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、のれんの発生による無形固定資産の増加や時価評価による投資有価証券の増加等がありましたが、食品部門の販売による棚卸資産の減少や減価償却による固定資産の減少等から、前連結会計年度末比4億81百万円減少し、1,229億43百万円となりました。

②負債

負債合計は、返済による有利子負債の減少等から、前連結会計年度末比17億64百万円減少し、761億2百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、配当金の支払による利益剰余金の減少がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加等から、前連結会計年度末比12億82百万円増加し、468億41百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.6%（前連結会計年度末は34.5%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日（2022年11月4日）公表いたしました「第2四半期連結累計期間業績予想と実績との差異に関するお知らせ、ならびに2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、食品部門において量販店への精米販売数量が計画未達だったこと等により業績予想を下回りましたが、営業利益は、新型コロナウイルス感染症への行動制限が緩和され物流部門において国内物流での取扱いが高水準に推移したことや海外引越の取扱いが増加したこと、また、食品部門では印西精米センターでの生産効率の向上等があり業績予想を上回りました。更に営業外収益における受取配当金の増加等もあり、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益についても業績予想を上回りました。

2022年5月13日に公表いたしました通期連結業績予想につきましては、物流部門において物価上昇等による今後の作業コストや修繕コスト等の増加を見込み、当第2四半期連結累計期間の実績等を踏まえて業績予想を修正することといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,459	7,205
受取手形、売掛金及び契約資産	6,225	6,417
棚卸資産	1,568	825
その他	4,774	3,975
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	20,025	18,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,401	26,779
土地	50,433	50,574
その他（純額）	8,824	8,702
有形固定資産合計	86,660	86,055
無形固定資産		
982		1,979
投資その他の資産		
投資有価証券	14,229	14,832
その他	1,403	1,558
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	15,596	16,354
固定資産合計	103,239	104,389
繰延資産	160	130
資産合計	123,425	122,943
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,506	2,214
短期借入金	5,141	4,236
1年内返済予定の長期借入金	5,264	5,287
1年内償還予定の社債	901	711
その他	3,525	3,888
流動負債合計	17,339	16,337
固定負債		
社債	23,331	23,011
長期借入金	21,522	21,233
環境対策引当金	2	-
退職給付に係る負債	1,622	1,595
資産除去債務	2,334	2,392
その他	11,715	11,531
固定負債合計	60,527	59,764
負債合計	77,867	76,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,555	10,555
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	22,379	23,148
自己株式	△2,234	△2,234
株主資本合計	34,448	35,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,304	5,696
繰延ヘッジ損益	-	△24
土地再評価差額金	2,872	2,872
退職給付に係る調整累計額	△17	△14
その他の包括利益累計額合計	8,159	8,530
非支配株主持分	2,950	3,093
純資産合計	45,558	46,841
負債純資産合計	123,425	122,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益	23,271	25,440
営業原価	20,511	21,714
営業総利益	2,759	3,725
販売費及び一般管理費	1,410	1,825
営業利益	1,348	1,900
営業外収益		
受取配当金	167	243
その他	4	12
営業外収益合計	172	255
営業外費用		
支払利息	296	248
その他	36	46
営業外費用合計	333	295
経常利益	1,187	1,861
特別利益		
固定資産売却益	0	48
投資有価証券売却益	5	0
特別利益合計	6	48
特別損失		
固定資産除却損	10	10
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	10	11
税金等調整前四半期純利益	1,184	1,898
法人税等	439	649
四半期純利益	744	1,249
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	171
親会社株主に帰属する四半期純利益	694	1,078

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	744	1,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	739	411
繰延ヘッジ損益	-	△35
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	742	379
四半期包括利益	1,487	1,629
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368	1,449
非支配株主に係る四半期包括利益	118	180

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない会社については、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	10,846	9,996	777	1,650	23,271	—	23,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	0	129	47	319	△319	—
計	10,988	9,996	907	1,698	23,590	△319	23,271
セグメント利益	1,130	89	14	598	1,832	△483	1,348

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△490百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連			
売上高							
外部顧客への売上高	12,192	10,380	807	2,060	25,440	—	25,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	353	2	139	44	540	△540	—
計	12,545	10,383	946	2,105	25,980	△540	25,440
セグメント利益	1,394	24	41	1,044	2,505	△604	1,900

(注) 1. セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△496百万円、のれん償却額△113百万円及び未実現利益調整額3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流関連」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に株式会社シンヨウ・ロジの全株式を取得し、連結子会社にしております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては1,132百万円であります。

なお、発生したのれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	8,826	—	—	—	8,826
国際物流	1,228	—	—	—	1,228
玄米卸売販売	—	2,649	—	—	2,649
精米卸売販売	—	6,996	—	—	6,996
システム開発、保守等	—	—	692	—	692
棚卸支援機器レンタル	—	—	81	—	81
その他	114	349	3	51	518
顧客との契約から生じる収益	10,169	9,996	777	51	20,994
その他の収益	677	—	—	1,599	2,276
外部顧客への売上高	10,846	9,996	777	1,650	23,271

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	物流関連	食品関連	情報関連	不動産関連	
国内物流	9,891	—	—	—	9,891
国際物流	1,554	—	—	—	1,554
玄米卸売販売	—	2,485	—	—	2,485
精米卸売販売	—	7,534	—	—	7,534
システム開発、保守等	—	—	724	—	724
棚卸支援機器レンタル	—	—	80	—	80
その他	110	358	2	53	524
顧客との契約から生じる収益	11,556	10,378	807	53	22,796
その他の収益	635	1	—	2,007	2,644
外部顧客への売上高	12,192	10,380	807	2,060	25,440